

公益財団法人京都地域創造基金

2019年度 事業報告書

【概要と主な成果】

- ・2019年度は第2次中期ビジョン(2015-2019)の5期目にあたり、2018年度から引き続き課題への助成及びそのための資金調達に特に取り組んだ。
- ・10周年記念事業で打ち出したビジョン構築を実現するため「子ども若者」と「猫と共生社会」に関する円卓会議を実施し、課題の実態とビジョンについて協議した。
- ・休眠預金活用について連携団体の一つとして資金分配団体に参画し、申請事業の掘り起こしと助成先の決定に寄与した。
- ・中期ビジョンに定める全国でのコミュニティ財団の設立、小規模単位のコミュニティでの基金設立に関しては全国でのコミュニティ財団設立や市町村単位での基金の組成の動きに合わせて当財団の運営及び事業モデルの移転、当財団内での基金の設立を行なった。

特に2019年度は以下の3点を重点目標とし、取り組みを進めてきた。

休眠預金の活用

休眠預金活用法における資金分配団体として事業を行なうために、公益財団法人信頼資本財団と連携し、資金分配団体の公募に申請し採択された。また採択後は資金分配団体として助成先の公募、審査、審査後のフォローに関する業務を連携して行なった。

円卓会議の開催

課題解決型事業への助成を続ける中で、ステークホルダーとのコミュニケーションから応急処置的なアプローチだけではなく、社会システムにアプローチする事業を支援する必要性が明らかになった。

そのため課題を生み出している社会システムの分析と向かうべき方向を示すビジョンの共有のために「若者」に関するものを1回、「共生社会」に関するものを2回実施した。

他地域のコミュニティ財団の設立支援

全国のコミュニティ財団やコミュニティ財団設立を目指す組織の運営支援、ヒアリング対応や公益認定に向けた支援に取り組んだ。

※設立支援:2団体 のべ4回 運営支援:4団体

【公益目的事業:公益活動支援助成事業】

(1) 助成に関するプログラム

2019年度は総額 2,032 万円を助成した。内訳は、テーマ提案型プログラムは約 103 万円、事業指定助成プログラムが約 1,779 万円、冠基金は約 150 万円。

年度当初の計画に沿い、事業の社会的意義を高めるために要項及び選考基準の変更、募集期間中の対象団体とのコミュニケーションを重点的に取り組んだ。

① テーマ等提案型プログラム

「城陽みどりのまちづくり基金」では、当初の計画通り年度内に助成プログラムを実施し、また直近の数年で選考基準を満たす事業が少なかったため城陽にとって価値の高い事業に助成するために、課題発見と事業立案のための公開セミナーを行なった。申請団体は 6 件、採択団体は 5 件、助成総額 80 万円のうち、57 万円の決定となった。採択団体のうち 4 件は継続団体であり、新規申請は 1 件と低調だった。

② 事業指定助成プログラム

年間でエントリーがあった団体は 14 団体あり、そのうち 7 団体が新規であった。

京都市とのマッチングプログラムでは 2019 年度につづき、申し込み方式を簡素化し、説明会の回数を増やすことで申請件数は 4 件になった。

② 冠基金プログラム

当初の計画に基づき「三井相続会記念福祉基金」の 3 年目(最終年度)の助成を実施した。

(2) ファンドレイジング・チャリティに関するプログラム

2019年度は33,312,347円の寄付が集まった。内訳は事業指定助成プログラム約2,330万円、テーマ提案型プログラム約266万円、冠基金約400万円、運営寄付約400万円だった。

特に2019年度は遺贈寄付の開拓のため、動産、不動産、有価証券などの財産の受け入れに関する法制度研究、遺贈寄付に関する情報発信、信託銀行・士業とのネットワークづくりに取り組んだ。

2019年度の遺贈寄付実績

相談内容	紹介経路
寄付	士業者
遺言作成	士業者
遺言作成	金融機関
遺言作成	遺言作成者本人

(3) 不動産利活用プログラムの調査研究

専門家と協力しながら、調査研究と利活用可能な不動産案件の開拓を行なった。

- ・地域福祉の為に土地を使って欲しいという相談を受けヒアリング・提案を行ない、協議を継続している。(東京)

(4) 拡げる:他地域支援

10周年記念シンポジウムの開催

- ・2019年9月29日に同志社大学寒梅館において設立10周年記念シンポジウム及び懇親会を開催した。
- ・来場者数は150名程度
- ・プログラムは全体会＋分科会5つ
- ・特に前述の円卓会議2つを開催し、ステークホルダーの拡大をおこなった。

コミュニティ財団の設立・事務局支援

- ・(公財)わかやま地元力応援基金:会計業務、ステークホルダーマネジメントなどの点で協力し、オンラインと定期的な訪問により事務支援を行なった。
- ・公益財団法人地域創造基金さなぶり、一般財団法人ふくしま百年基金、公益財団法人ふじのくに未来財団、公益財団法人東近江三方よし基金の事務支援を行なった。

(5) 他機関等との連携

特に以下の団体と連携し事業を行なった。

連携団体

- ・ 全国の市民コミュニティ財団 約 30 団体(固有名称は省略)
- ・ 一般財団法人全国市民コミュニティ財団協会
- ・ 公益財団法人信頼資本財団

連携内容

- ・ 遺贈寄付の開拓
- ・ ノウハウの共有、協働での事業開発
- ・ インターンシップの受け入れ
- ・ 政府への政策提言
- ・ 休眠預金活用法における資金分配団体としての申請及び採択後の業務

【法人運営(管理)事業】

1、機関会議の運営

(1)理事会の開催

理事会を4回開催した。

- ・第1回理事会(2019年5月28日)2018年度事業報告及び決算案、評議員会開催内容
- ・第2回理事会(〃年10月3日)10周年記念シンポジウムの振り返り
- ・第3回理事会(〃年12月12日)特定資産の取り崩し、就業規則の改定、事業の進捗報告等
- ・第4回理事会(2020年3月25日)2020年度事業計画及び予算等

(2)評議員会の開催

評議員会を1回開催した。

- ・2019年6月14日 2018年度決算書類決議、役員を選任等

(3)監査の実施

- ・監事が全4回の理事会にいずれにも出席または事務局から報告を受け、業務監査を実施。
- ・2019年5月14日に2018年度の監査を実施し、全監事が監査報告書を作成した。

2、寄付者等の情報管理(Donor Relationship Management)

個人情報保護規定等に従い、今年度も寄付者等当財団支援者の情報管理を徹底するとともに、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの運用、随時データベースのリニューアル等を行った。また事務コストを軽減するために事務の自動化に取り組んだ。

他地域の市民コミュニティ財団へのノウハウ移転や支援等のニーズからデータベースのプログラムをパッケージ化、利用方法のレクチャーとフォローアップとともに、移転提供した。

※Salesforce:CRMクラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO法人等への無償提供プログラムなどCSRにも積極的に取り組む。<http://www.salesforce.com/jp/>

以上